

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月23日
【中間会計期間】	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	ダグラス・スチュワート ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Douglas Stewart, Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 上石 涼太 弁護士 樋口 政隆 弁護士 吉田 満利恵
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1367 03-6775-1544 03-6775-1660
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本半期報告書（以下「本書」という。）において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。

(注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。

(注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2021年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル＝109.76円の為替レートで換算された金額である。

(注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

(注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対する新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」という。）の影響、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、当社の取得に期待された利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、2020年9月30日に終了した年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書ならびにフォーム10-Qおよびフォーム8-Kによる追加報告書を含む米国証券取引委員会への提出書類の中で、将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さら

に、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2021年度、2020年度および2019年度の上半期ならびに2020年度および2019年度の連結の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3－3－（3）－財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6－1 中間財務書類」に含まれる2021年度上半期におけるビザ・インク連結中間財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

（単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。）

年度	Visa Inc. (ビザ・インク) 2021年度 上半期	Visa Inc. (ビザ・インク) 2020年度 上半期	Visa Inc. (ビザ・インク) 2019年度 上半期	Visa Inc. (ビザ・インク) 2020年度	Visa Inc. (ビザ・インク) 2019年度
営業活動：					
純収益	11,416 1,253,020	11,908 1,307,022	11,000 1,207,360	21,846 2,397,817	22,977 2,521,956
営業利益	7,425 814,968	7,940 871,494	7,358 807,614	14,081 1,545,531	15,001 1,646,510
当期純利益	6,152 675,244	6,356 697,635	5,954 653,511	10,866 1,192,652	12,080 1,325,901
クラスA普通株式 1株当たり利益・基本	2.80 307	2.85 313	2.61 286	4.90 538	5.32 584
クラスA普通株式 1株当たり利益・希薄化後	2.80 307	2.85 313	2.61 286	4.89 537	5.32 584
財務状況：					
現金および 現金同等物期末残高	16,494 1,810,381	9,740 1,069,062	7,648 839,444	16,289 1,787,881	7,838 860,299
資産合計	80,195 8,802,203	72,820 7,992,723	69,865 7,668,382	80,919 8,881,669	72,574 7,965,722
資本合計	37,696 4,137,513	34,585 3,796,050	34,275 3,762,024	36,210 3,974,410	34,684 3,806,916
資金関係：					
営業活動により生じた (使用した) 現金 (純額)	6,842 750,978	5,342 586,338	5,358 588,094	10,440 1,145,894	12,784 1,403,172
投資活動により生じた (使用した) 現金 (純額)	1,474 161,786	2,441 267,924	(396) (43,465)	1,427 156,628	(591) (64,868)
財務活動により生じた (使用した) 現金 (純額)	(7,945) (872,043)	(5,887) (646,157)	(5,486) (602,143)	(3,968) (435,528)	(12,061) (1,323,815)
補足情報：					
従業員数	20,750	20,400	17,600	20,500	19,500

（注1）上記の表に抜粋されている財務情報は、2021年度上半期、2020年度上半期および2019年度上半期の従業員数を除き、ビザ・インクが米国証券取引委員会に提出した直近のフォーム10-Qおよびフォーム10-Kに掲載された、該当する期間の監査済み財務書類または未監査財務書類およびそれらに関連した注記から引用されている。

2【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2021年3月31日現在、当社の従業員は全世界で約20,750人である。うち約10,450人は米国、約10,300人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約940人の契約社員または派遣社員、約460人のコンサルタントおよび約4,000人のベンダー（および供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2－2事業の内容」および「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「2事業等のリスク」および「3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の未監査連結財務書類および本書「第6－1中間財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

(a) 概観

当社は、200を超える国々および地域において、革新的、安全かつ信頼できる電子決済を可能とするグローバルな決済技術会社である。当社は、革新的技術により消費者、加盟店、金融機関、事業、戦略的パートナーおよび政府機関のグローバルなネットワーク間のデジタル決済を円滑にしている。当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットは、決済取引の認証、清算および決済を可能にし、これにより当社は金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスを提供することができる。

財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの当期純利益ならびに1株当たり利益（希薄化後）は、以下のとおりである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2021年	2020年	増減率 ⁽¹⁾	2021年	2020年	増減率 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
当期純利益（報告ベース）	3,026	3,084	(2)%	6,152	6,356	(3)%
希薄化後1株当たり利益（報告ベース）	1.38	1.38	-%	2.80	2.85	(2)%

非GAAP当期純利益 ⁽²⁾	3,031	3,098	(2)%	6,156	6,370	(3)%
非GAAP 1株当たり						
利益・希薄化後 ⁽²⁾	1.38	1.39	(1)%	2.80	2.85	(2)%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

(注2) 非GAAPを完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

新型コロナウイルス感染症

COVID-19は依然として世界中で影響を及ぼしている。当社はCOVID-19の世界的な感染拡大を積極的にモニタリングしてきたが、当社の事業についてCOVID-19がどの程度の影響を与え続けるかは依然として予測が難しい。当社は引続き、従業員、顧客および当社が所在し事業を行っている地域社会の安全を最優先事項としている。現在、従業員の大半がリモートで作業しており、当社は、従業員を職場に復帰させることには慎重な姿勢で臨んでいる。当社は引続き、世界中の従業員、顧客、パートナー、政府機関と緊密かつ定期的に連絡を取り、これらの困難な状況に対応できるように支援している。

2021年度第2四半期の収益の回復状況は様々である。当四半期において、決済高および取引処理件数が引続き前年同期比で増加した。また、多くの国境が依然として閉鎖されているにもかかわらず、当四半期のクロスボーダー取引高は引続き改善した。当社は事業慣行を修正し、営業費用を削減するための措置（雇用計画の縮小、出張の制限および外部リソースの利用の削減を含む。）を講じているが、COVID-19が引続き当社の事業に及ぼす影響は、数多くの不確実性（アウトブレイクの伝播性、重大性および期間、新たな変異型のウイルス、市民が自主的に採用したかまたは政府当局もしくは公衆衛生当局から要求されたソーシャルディスタンスという方法または行動の有効性、効果的な治療法またはワクチンの開発、利用可能性および普及、国境開放の時期ならびに当社の従業員および業務、当社の顧客、仕入先および取引先の事業への影響を含む。）および2021年3月30日付けで提出された有価証券報告書の「第一部 第3-2 事業等のリスク」において特定されるその他の要因のため、依然として予測が難しい。当社は引続き当社の事業への影響の性質および程度を評価する。

2021年度上半期の要旨

2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の純収益は、それぞれ5.7十億米ドルおよび11.4十億米ドルであり、前年同期からそれぞれ2%および4%減少した。前年比の変化は、主に、2020年3月に始まったCOVID-19の世界的な感染拡大および顧客インセンティブの増加による影響を受けたクロスボーダー取引高によるものであり、名目上の決済高および取引処理件数の増加により一部相殺された。当社のヘッジ・プログラムによって2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における為替レートの変動は一部緩和されたが、当社の純収益に約0.5パーセント・ポイントのプラスの影響を及ぼした。

2021年3月31日に終了した3ヶ月間の営業費用合計は、GAAPベースで2.1十億米ドルとなり、前年同期比で11%増加した。これは主に、人件費の増加および一般管理費の増加によるものであり、マーケティング費用の減少および専門家報酬の減少により一部相殺された。2021年3月31日に終了した6ヶ月間の営業費用合計は、GAAPベースで4.0十億米ドルとなり、前年同期比で1%増加した。これは主に人件費の増加によるものであり、マーケティング費用の減少、専門家報酬の減少および一般管理費の減少によって一部相殺された。

2021年3月31日に終了した3ヶ月間の営業費用合計は、非GAAPベースで2.0十億米ドルとなり、前年同期比で3%増加した。これは主に人件費の増加によるものであり、一般管理費の減少、マーケティング費用の減少および専門家報酬の減少により一部相殺された。2021年3月31日に終了した6ヶ月間の営業費用合計は、非GAAPベースで3.8十億米ドルとなり、前年同期比で3%減少した。これは主に、一般管理費の減少、マーケティング費用の減少および専門家報酬の減少によるものであり、人件費の増加により一部相殺された。

非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な業績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

・株式投資損益

株式投資損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益および関連する税効果は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基礎となる業績には関連していない。

・取得した無形資産の償却額

取得した無形資産の償却額は、2019年度以降に実施した企業結合に関連して取得した開発技術、顧客との関係、ブランド等の無形資産の償却である。取得した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による取得の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の業績の評価と過去の業績との比較を容易にするために、当社はこの金額および関連する税効果を除外した。

・取得関連費用

取得関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、再編活動ならびに取得した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、結合後に費用として計上されることが要求されている場合には、留保資本および繰延資本報酬も含まれる。これらの金額および関連する税効果は、費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、除外している。

・間接税

2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は、一般管理費の中に152百万米ドル（税引前）の一時的な費用を計上した。適用税率を適用して算出された関連する法人所得税の優遇は正味40百万米ドルであり、非GAAP純利益は112百万米ドル増加した。この費用は、適用法の変更により当社が責任を負う可能性のある、過去の期間に関連して発生し得る追加の間接税の見積額を計上するためのものである。この一時的な費用は、当社の継続的な事業を代表するものではない。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税引当金、実効法人税率、純利益および1株当たり利益・希薄化後は、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下記の表は2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標およびそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

2021年3月31日に終了した3ヶ月間						
	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	2,148	47	602	16.6%	3,026	1.38
株式投資に係る（利益）損失 （純額）	-	(156)	(35)		(121)	(0.05)
取得した無形資産の償却額	(13)	-	3		10	-
取得関連費用	(5)	-	1		4	-
間接税	(152)	-	40		112	0.05
非GAAP	1,978	(109)	611	16.8%	3,031	1.38

2021年3月31日に終了した6ヶ月間						
	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	3,991	(49)	1,224	16.6%	6,152	2.80
株式投資に係る（利益）損失 （純額）	-	(172)	(39)		(133)	(0.06)
取得した無形資産の償却額	(25)	-	6		19	0.01
取得関連費用	(8)	-	2		6	-
間接税	(152)	-	40		112	0.05
非GAAP	3,806	(221)	1,233	16.7%	6,156	2.80

2020年3月31日に終了した3ヶ月間						
	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	1,930	(95)	745	19.4%	3,084	1.38
株式投資に係る（利益）損失 （純額）	-	2	-		2	-
取得した無形資産の償却額	(11)	-	2		9	-
取得関連費用	(5)	-	2		3	-
非GAAP	1,914	(93)	749	19.5%	3,098	1.39

2020年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税引当金	実効法人税率 ⁽¹⁾	純利益	1株当たり利益・ 希薄化後 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
報告ベース	3,968	(137)	1,447	18.5%	6,356	2.85
株式投資に係る（利益）損失 （純額）	-	(11)	(3)		(8)	-
取得した無形資産の償却額	(22)	-	5		17	0.01
取得関連費用	(7)	-	2		5	-
非GAAP	3,939	(148)	1,451	18.6%	6,370	2.85

（注1）四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。実効法人税率、1株当たり利益・希薄化後の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

普通株式の買戻し

2021年1月、当社の取締役会は追加の8.0十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2021年3月31日に終了した3ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式8百万株を1.7十億米ドルで買い戻した。2021年3月31日現在、株式買戻計画における当社の承認済資金残高は10.0十億米ドルであった。「第6－1中間財務書類－注記9株主資本」を参照のこと。

決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

2020年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間⁽¹⁾において、米国における名目上の決済高の成長率は、主に消費者デビットに牽引され、いずれの期間においても8%であった。為替レートの変動の影響を除外した不変ドルベースでは、2020年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間の当社の海外決済高の成長率は、いずれの期間においても2%であった。取引処理件数の増加は、継続的な電子決済への世界的な移行を反映しているが、COVID-19の影響により一部相殺された。

下表は名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した3ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した3ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した3ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2020年	2019年	増減率 ⁽²⁾	2020年	2019年	増減率 ⁽²⁾	2020年	2019年	増減率 ⁽²⁾
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
名目上決済高									
消費者クレジット	414	424	(2)%	620	662	(6)%	1,033	1,086	(5)%
消費者デビット ⁽³⁾	555	459	21%	613	537	14%	1,168	996	17%
商用 ⁽⁴⁾	171	172	-%	103	107	(4)%	274	278	(2)%
名目上									
決済高合計 ⁽²⁾	1,140	1,055	8%	1,335	1,305	2%	2,475	2,360	5%
現金取扱高	143	144	(1)%	500	575	(13)%	642	719	(11)%
名目上									
取引高合計 ⁽²⁾⁽⁵⁾	1,283	1,199	7%	1,835	1,880	(2)%	3,117	3,079	1%

	米国			海外			ビザ・インク		
	12月31日に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2020年	2019年	増減率 ⁽²⁾	2020年	2019年	増減率 ⁽²⁾	2020年	2019年	増減率 ⁽²⁾
	(単位：十億米ドル、ただし%を除く。)								
名目上決済高									
消費者クレジット	791	829	(5)%	1,193	1,307	(9)%	1,984	2,136	(7)%
消費者デビット ⁽³⁾	1,111	905	23%	1,197	1,038	15%	2,308	1,943	19%
商用 ⁽⁴⁾	335	342	(2)%	197	208	(5)%	532	550	(3)%

名目上									
決済高合計 ⁽²⁾	2,237	2,075	8%	2,587	2,553	1%	4,824	4,628	4%
現金取扱高	308	292	5%	980	1,141	(14)%	1,288	1,433	(10)%
名目上									
取引高合計 ⁽²⁾⁽⁵⁾	2,544	2,367	7%	3,568	3,694	(3)%	6,112	6,061	1%

下表は名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増加率を示したものである。

	海外		ビザ・インク		海外		ビザ・インク	
	2020年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2019年12月31日に		2020年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2019年12月31日に		2020年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2019年12月31日に		2020年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2019年12月31日に	
	終了した3ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		終了した3ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		終了した6ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		終了した6ヶ月間の比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	不変ドル		不変ドル		不変ドル		不変ドル	
	名目	ベース ⁽⁶⁾	名目	ベース ⁽⁶⁾	名目	ベース ⁽⁶⁾	名目	ベース ⁽⁶⁾
決済高増加率								
消費者クレジット								
増加率	(6)%	(8)%	(5)%	(6)%	(9)%	(9)%	(7)%	(7)%
消費者デビット増加率	14%	15%	17%	18%	15%	16%	19%	19%
(3)								
商用増加率 ⁽⁴⁾	(4)%	(4)%	(2)%	(2)%	(5)%	(5)%	(3)%	(3)%
決済高合計増加率⁽²⁾	2%	2%	5%	5%	1%	2%	4%	4%
現金取扱高増加率	(13)%	(9)%	(11)%	(7)%	(14)%	(9)%	(10)%	(6)%
取引高合計増加率⁽²⁾	(2)%	(1)%	1%	2%	(3)%	(2)%	1%	2%

(注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2020年および2019年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率および合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンク (Interlink) の取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、商品およびサービスの、ビザ、ビザ・エレクトロン (Visa Electron)、インターリンクおよびVペイ (V PAY) のブランドと提携しているカードおよびその他のフォームファクタでの購入取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、当社の検証のうえ提供される。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注6) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、表示された期間中に当社ビザネット・システムが処理した取引件数（ビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンク、Vペイおよびプラス (PLUS) のブランドと提携しているカードおよびその他のフォームファクタによる取引を含む。）を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2021年	2020年	増減率 ⁽¹⁾	2021年	2020年	増減率 ⁽¹⁾
(単位：百万件、ただし%を除く。)						
取引処理合計	37,644	34,941	8%	76,857	72,716	6%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(b) 営業成績

純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間				3月31日に終了した6ヶ月間			
	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
米国	2,683	2,650	33	1%	5,350	5,367	(17)	-%
海外	3,046	3,204	(158)	(5)%	6,066	6,541	(475)	(7)%
純収益	5,729	5,854	(125)	(2)%	11,416	11,908	(492)	(4)%

（注1）四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

純収益は、当該3ヶ月間および6ヶ月間において同期比で減少したが、これは主に2020年3月に始まったCOVID-19の影響および顧客インセンティブ増加の影響を受けたクロスボーダー取引高の前年比の変化によるものであった。純収益の減少は、名目上の決済高および取引処理件数の増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における為替レートの変動は一部緩和されたが、当社の純収益に約0.5パーセント・ポイントのプラスの影響を及ぼした。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間				3月31日に終了した6ヶ月間			
	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
サービス収益	2,845	2,623	222	8%	5,522	5,178	344	7%
データ処理収益	2,996	2,711	285	11%	6,029	5,575	454	8%
国際取引収益	1,488	1,833	(345)	(19)%	2,939	3,851	(912)	(24)%
その他収益	392	392	-	-%	776	757	19	2%
顧客インセンティブ	(1,992)	(1,705)	(287)	17%	(3,850)	(3,453)	(397)	11%
純収益	5,729	5,854	(125)	(2)%	11,416	11,908	(492)	(4)%

（注1）四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

- ・サービス収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間における名目上の決済高がそれぞれ同期比で5%および4%成長したことにより増加した。サービス収益は、限定的な価格修正およびビジネスミックスからも影響を受けた。
- ・データ処理収益は、主に当該3ヶ月間および6ヶ月間において、取引処理件数がそれぞれ同期比で8%および6%全体的に成長したこと、付加価値サービスの伸びならびにビジネスミックスにより増加した。
- ・国際取引収益は、COVID-19が2020年3月から世界的に感染拡大したため、当該3ヶ月間および6ヶ月間において、名目上のクロスボーダー取引高（欧州内の取引を除く。）により、それぞれ同期比で19%および26%減少した。国際取引収益は、幅広い通貨のボラティリティの変動およびビジネスミックスからも影響を受けた。
- ・顧客インセンティブは、当該3ヶ月間および6ヶ月間における決済高の伸びと相関し、同期比で増加した。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、業績予想の変化、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する可能性がある。

営業費用

下表は、当社の営業費用合計の構成要素を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間				3月31日に終了した6ヶ月間			
	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
人件費	1,114	940	174	18%	2,095	1,922	173	9%
マーケティング	206	235	(29)	(12)%	411	509	(98)	(19)%
ネットワークおよび プロセッシング	179	183	(4)	(2)%	352	364	(12)	(3)%
専門家報酬	82	103	(21)	(21)%	165	209	(44)	(21)%
減価償却費	201	192	9	5%	398	374	24	7%
一般管理費	363	269	94	35%	566	582	(16)	(3)%
訴訟引当金	3	8	(5)	(66)%	4	8	(4)	(55)%
営業費用合計	2,148	1,930	218	11%	3,991	3,968	23	1%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

- ・人件費は、主に人員の増加およびインセンティブ報酬の伸びにより増加したが、これは将来の成長に投資する当社の戦略を反映したものである。
- ・マーケティング費用は、主に2021年度後期に支出を遅らせたことにより減少した。
- ・専門家報酬は、前年の経常外費用の反映および2021年度後期に支出を遅らせたことにより減少した。
- ・減価償却費は、主に取得を含む当社による継続的な投資による減価償却費が増加したことにより増加した。
- ・一般管理費は、2021年3月31日に終了した3ヶ月間において、過去の期間に関連して発生し得る当社の追加の間接税の見積額を計上する一時的な費用により増加した。かかる過去の期間において、適用法の変更により当社は責任を負う可能性がある。当該費用の増加は、出張費用の減少および出張関連製品手当の利用減少により一部相殺された。2021年3月31日に終了した6ヶ月間において、費用は主に出張費用の減少および出張関連製品手当の利用減少により減少したが、一時的な間接税の費用により一部相殺された。

営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の構成要素を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間				3月31日に終了した6ヶ月間			
	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾	2021年	2020年	増減額	増減率 ⁽¹⁾
(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)								
利息費用（純額）	(121)	(118)	(3)	3%	(257)	(229)	(28)	12%
投資収益およびその他	168	23	145	650%	208	92	116	128%
営業外収益（費用）合計	47	(95)	142	(150)%	(49)	(137)	88	(65)%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

- ・利息費用（純額）は、2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、主に2020年度における社債発行により増加したが、2021年3月31日に終了した3ヶ月間において計上された個別の税制優遇により相殺された。
- ・投資収益およびその他は、2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、主に当社の株式投資に係る利益成長により増加したが、当社の現金および投資の金利収入の減少により相殺された。

(c) 実効法人税率

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2021年	2020年	増減率	2021年	2020年	増減率
実効法人税率	17%	19%	(2)%	17%	19%	(2)%

実効法人税率の減少は、主に税務当局による監査の結果を受けて、2021年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間においてそれぞれ計上された66百万米ドルおよび147百万米ドルの税制優遇によるものである。

(d) 流動性および資本資源

キャッシュ・フロー・データ

下表は、各期間の当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

3月31日に終了した6ヶ月間	
2021年	2020年
(単位：百万米ドル)	

以下の活動により生じた（使用した）現金の合計

営業活動	6,842	5,342
投資活動	1,474	2,441
財務活動	(7,945)	(5,887)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に対する為替レートの変動の影響	16	88
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増額(減額)	387	1,984

営業活動

2021年3月31日に終了した6ヶ月間における営業活動により生じた現金は、主に前年度における顧客インセンティブ決済の減少と当該決済のタイミングおよび決済に対するCOVID-19の影響により、前年同期を上回った。

投資活動

2021年3月31日に終了した6ヶ月間における投資活動により生じた現金は、前年同期と比較して主に投資有価証券の買取りの増加により減少したが、投資有価証券の売却の増加および満期を迎えた投資有価証券の増加により一部相殺された。

財務活動

2021年3月31日に終了した6ヶ月間における財務活動に使用された現金は、前年同期比で増加した。これは主に、2020年12月の当社のシニア債の満期に係る3.0十億米ドルの債務元本の返済および前年に発行された1.0十億米ドルのコマーシャルペーパーが存在しないことによるものであり、株式買戻しの減少により一部相殺された。「第6－1中間財務書類－注記7借入金」および「第6－1中間財務書類－注記9株主資本」を参照のこと。

流動性の源泉

当社の流動性の主な資源は、手持ち現金、営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、資金需要、保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよび保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期または長期売却可能投資有価証券の形で維持している。当社の短期および長期の流動性の需要に関する当社の現在のキャッシュ・フローの予算および予測に基づき、当社は当社の現在および推定された流動性の資源は、今後12ヶ月超にわたって推定された流動性の需要をみたすのに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済および資本市場の状態ならびにその他の関連する状況を考慮に入れて、流動性ポジションおよび追加の流動性の潜在的な資源を引続き査定する。

流動資産の使途

2020年9月30日以降、当社の流動資産の主な利用において重大な変更はなかった（ただし、以下に記載されているものを除く。）。

普通株式の買戻し

2021年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、当社のクラスA普通株式17百万株を3.5十億米ドルによって買い戻した。2021年3月31日現在、当社の株式買戻計画は、承認された10.0十億米ドルの資金残高を有している。「第6－1中間財務書類－注記9株主資本」を参照のこと。

配当金

2021年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、1.4十億米ドルの配当金を公表し、当社の普通株式および優先株式（以下に定義される。）の株主に支払った。2021年4月23日、取締役会は、クラスA普通株式（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA優先株式（以下に定義される。）ならびにシリーズBおよびシリーズC優先株式（以下に定義される。）（それぞれ「UK&I優先株式」および「ヨーロッパ優先株式」とも称される。）の場合は転換株式を基準に決定される。）の1株当たり0.32米ドルの現金配当を行うことを公表し、当該配当は2021年6月1日に、2021年5月14日付けで記録されているすべての株主に対して支払われる予定である。「第6－1中間財務書類－注記9株主資本」を参照のこと。取締役会の承認を

条件に、四半期ごとの配当金を引続き現金で支払う予定である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、転換したものと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

シニア債

2021年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、2020年12月14日満期の当社のシニア債の満期に係る3.0十億米ドルの元本を返済した。「第6－1中間財務書類－注記7借入金」を参照のこと。

（e）未適用の会計基準

2019年12月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、会計基準審議会アップデート（以下「ASU」という。）第2019-12号を公表した。当該ASUは、法人税に関する既存のガイダンスの一般的な原則に対する特定の例外規定を廃止し、その他の軽微な改良を行うことによって、法人税の会計処理を簡素化している。当該ASUの改訂は、2021年10月1日より有効となる。当該基準の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2020年1月に、FASBはASU第2020-01号を公表した。当該ASUは、企業に公正価値測定の代替処理を適用する目的で、持分法による会計処理を適用または中止する場合には、観察可能な取引を考慮することが求められることを明確にしている。当該ASUの改訂は、2021年10月1日より有効となる。当該基準の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2020年3月に、FASBはASU第2020-04号を公表した。当該ASUは、金利指標改革により廃止される見込みのロンドン銀行間取引金利または別の参照金利を参照する契約、ヘッジ関係およびその他の取引へのU.S. GAAPの適用に関して、選択的便法および例外を提供するものである。その後、FASBは当該基準の改訂も公表した。当該ASUの改訂は、公表から2022年12月31日まで有効となる。当社は、ASU第2020-04号（その後の改訂を含む。）による当社の連結財務諸表への影響について現在評価中である。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし

5【研究開発活動】

該当なし

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】 (2021年3月31日現在)

授権株数 (株) ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数 (株) ⁽²⁾	未発行株式数 (株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,073,276,433 ⁽³⁾	2,000,670,163,957 ⁽⁴⁾
	優先株式	5,738,309	18,987,892

(注1) 優先株式25,000,000株 (1株当たり額面0.0001米ドル) (以下「優先株式」という。)が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度および2015年従業員株式購入制度に基づくクラスA普通株式113,786,166株が含まれる。

②【発行済株式】 (2021年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,693,568,633	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	10,668,998	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA優先株式	101,020	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,079,014,742	-	-

(注1) クラスA普通株式：

議決権：クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数：クラスA普通株式の各株主は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式：

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB普通株式およびクラスC普通株式：

議決権：クラスB普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。(i) 新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の議決権の過半数(「転

換後基準」とする。)を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする(当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。)。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産(実際に適用があるものに限る。)の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。(ii)当社事業の中核をなす決済事業からの撤退(すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。)については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記(i)もしくは(ii)または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる議決権に関する基準日に、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB普通株式またはクラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

(注4) シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA転換条項付参加型優先株式(以下「シリーズA優先株式」という。)、シリーズB転換条項付参加型優先株式(以下「シリーズB優先株式」という。)およびシリーズC転換条項付参加型優先株式(以下「シリーズC優先株式」という。)の株主が(i)当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または(ii)当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2020年10月1日から 2021年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2,731
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	2,731
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	174.03
	19,102
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	475,505
	52,191,429
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,731
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,731
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	174.03
	19,102
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	475,505
	52,191,429
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	15,171,830

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2021年3月31日現在)

クラスA普通株式(IP0および制限株式特典によるもの)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月30日	-	1,683,458,047	-	168,345.80
			-	18,477,635
2021年3月31日 (1)	10,110,586	1,693,568,633	1,011.06	169,356.86
			110,974	18,588,609

(注1) ビザは、2020年度第4四半期から2021年3月31日までの期間において、シリーズA優先株式またはクラスC普通株式と引換えに既存株主に対してクラスA普通株式28,142,960株を発行した。かかる転換によるビザの完全希薄化後株式数の増加はなかった。

クラスB普通株式（転換前はUSA普通株式）

年月日	発行済株式総数増減数 (株) (1)	発行済株式総数残高 (株) (1)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月30日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,050,570
2021年3月31日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	4,050,570

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

クラスC普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月30日	-	10,703,370	-	1,070.34
			-	117,481
2021年3月31日	(34,372)	10,668,998	(3.44)	1,066.90
			(378)	117,103

シリーズA優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月30日	-	345,451	-	34.55
			-	3,792
2021年3月31日	(244,431)	101,020	(24.44)	10.10
			(2,683)	1,109

シリーズB優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月30日	-	2,480,466	-	248.05
			-	27,226
2021年3月31日	-	2,480,466	-	248.05
			-	27,226

シリーズC優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2020年9月30日	-	3,156,823	-	315.68
			-	34,649

2021年3月31日	-	3,156,823	-	315.68
			-	34,649

(4) 【大株主の状況】 (2021年3月31日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

クラスA普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽¹⁾
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽²⁾ (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	144,092,407	8.50
ブラックロック・インク ⁽³⁾ (BlackRock, Inc.)	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	127,158,232	7.50
エフエムアール・ エルエルシー ⁽⁴⁾ (FMR LLC)	02210マサチューセッツ州 ボストン サマーストリート245	63,378,552	3.74
計	-	334,629,191	19.74

(注1) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラスA普通株式の総数に基づき算出されている。

(注2) 所有株式数は、2021年2月10日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注3) 所有株式数は、2021年2月1日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注4) 所有株式数は、2021年2月8日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

クラスB普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC)	10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270 (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company) (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420 (28202-0901ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7階)	30,108,730	8.16

シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ ノースアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルスI (Malurus I)、マルルスII (Malurus II) およびマルルスIII (Malurus III) の名義で10社の子会社の口 座により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	28,927,340	7.83
パークレイズ・バンク・ ビーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカス 1301 8階	20,847,478	5.65
MUFGセキュリティーズEMEA・ ビーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	EC2Y 9AJ ロンドン ロブメーカー・ストリート25	10,084,594	2.73
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エスエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	10019-6018ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787 8階	6,824,832	1.85
ザ・ノーザン・トラスト・ カンパニー (The Northern Trust Company)	60603-1008イリノイ州 シカゴ サウス・ラサール・ストリート50 M-10	4,129,834	1.12
計	-	205,480,903	55.67

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2021年3月31日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1-2-20	4,173,490	39.12
招商銀行 (China Merchants Bank)	10022ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー535 招商銀行 17階	321,323	3.01
タルゴバンク・アーゲー (Targobank AG)	40213デュッセルドルフ カゼルネン通り10	279,414	2.62
中国工商銀行股份有限公司 (Industrial & Commercial Bank of China Limited)	100032北京市西城区 復興門内大街55号	242,178	2.27
聯邦銀行 (Union Bank of Taiwan)	105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.20
ハリックセービングス・ バンク・オブ・カザフスタン ジェイエスシー (Halyk Savings Bank of Kazakhstan JSC)	A26M3K5 アルマトイ メデウ地区 アルファラビ通り40	207,292	1.94

バンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela Sa)	1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ユニベルシダ通り	204,425	1.92
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	100031北京市西城区 宣武門内大街8号 バンクカードセンターBOC	198,558	1.86
アラブ・ナショナル・バンク (Arab National Bank)	11564リヤド 私書箱56921	178,049	1.67
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.53
計	-	6,202,713	58.14

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2021年3月31日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
サントアンデル・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリートンスクエア2	5,201	5.15
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライファイゼン4	5,146	5.09
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Aevis Europa SL)	28027マドリッド アルトゥーロ・ソリア通り 97A 4階	3,605	3.57
アイエヌジーバンク・ エヌ・ヴィ (ING Bank N.V.)	1102MG アムステルダム ベイルメルプレイン888	3,171	3.14
ウニクレディト・エッセピア (UniCredit S.p.A.)	20154ミラノ ピアッツァ・ガエ・アウレンティ3 タワーA	2,856	2.83
ザ・ガバナー・アンド・ カンパニー・オブ・ザ・ バンク・オブ・アイルランド (The Governor and Company of the Bank of Ireland)	ダブリン4 メスピルロード40	2,801	2.77
ドイツ信用銀行 (Deutsche Kreditbank AG)	10117ベルリン タウベン通り7-9	2,581	2.55
シティバンク・ヨーロッパ・ ピーエルシー (Citibank Europe Plc)	ダブリン1 ノース・ウォール・キー1	2,536	2.51
シックス・ペイメント・ サービシーズ・アーゲー (Six Payment Services AG)	8021チューリッヒ ハルトゥルム通り201	2,467	2.44
ポステ・イタリアーネ・ エッセピア - パトリモニオ・バンコポスタ (Poste Italiane S.p.A - Patrimonio BancoPosta)	00144ローマ ヨーロッパ通り175	2,199	2.18
計	-	32,563	32.23

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2021年3月31日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
ワールドペイ (UK) リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	モンルージュ・セデックス 92120 CS 70052 レ・ゼタジュニ広場12番地	416,832	16.80
エルビージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45
エイチエスビーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア8	224,333	9.04
アールビーエス・エー・エー・ ホールディングス・ユーケー・ リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	EC2M 4AA ロンドン ビショップスゲート250	184,077	7.42
チェース・ペイメンテック・ ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	D02 RK57 ダブリン2 サー・ジョン・ロジャーソンズ・ キー79 キャピタルドック200 7階	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン2 アデレード通り	135,035	5.44
USバンク・ナショナル・ アソシエーション (US Bank National Association)	55402-7000 ミネソタ州 ミネアポリス ニコレット・モール800 BC-MN-H18T	111,772	4.51
サンタンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア2	81,584	3.29
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード5	63,436	2.56
計	-	2,148,689	86.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2021年3月31日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
ビー・ピー・シー・イー・ エス・エー (BPCE S.A.)	75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	75886パリ18区 オーベルヴィリエ通り189	180,147	5.71
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレッド・ソシエダッド・ エスパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (ServiRed, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	28016マドリード ブランタ・エディフィシオ・ ゴルベア4 ホセ・バルダサノ・バオス通り9	102,310	3.24
クレディ・アグリコル・ コーポレート・アンド・ インベストメント・バンク (Credit Agricole Corporate and Investment Bank)	モンルージュ・セデックス92547 レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge As)	0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	75,920	2.40
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン4	75,008	2.38
バークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	E14 4BB ロンドン ノース・コロネード5	70,150	2.22
スウェドバンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト (Swedbank AB (PUBL))	Se-105 スtockホルム34	67,006	2.12
計	-	1,116,659	35.38

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2021年3月31日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

2【役員の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

ビザ・インク（以下、「ビザ」という。）は、本国において1934年米国証券取引法に基づき四半期報告書フォーム10-Qを開示している。未監査四半期連結財務諸表であるフォーム10-Qは、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則にしたがって表示されている。経営陣の意見では、中間期に報告された業績を適正に表示するために、通常継続的に発生する調整のすべてを当該未監査四半期連結財務諸表に反映している。通常年次財務諸表で開示される特定の情報および注記はフォーム10-Qでは省略されている。したがって、当社の重要な会計方針を含む追加の開示について、未監査四半期連結財務諸表であるフォーム10-Qは、ビザの2020年9月30日に終了した事業年度に関する年次報告書であるフォーム10-Kならびにフォーム10-Qおよび8-Kと併せて読まれるべきものである。

この半期報告書に記載されているビザの中間連結財務書類は2021年3月31日を四半期末とするフォーム10-Qの中間財務諸表から抜粋したものである。「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に基づき、ビザの中間連結財務諸表の和文翻訳を記載した。

ビザの中間連結財務諸表は米ドルで表示されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2021年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.76円）の換算レートで計算したものである。

ビザの中間連結財務諸表は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

ビザ・インク
連結貸借対照表
(未監査)

(一株当たり情報を除き、単位 百万)

	2021年3月31日		2020年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 16,494	\1,810,381	\$ 16,289	\1,787,881
使途制限現金同等物－米国訴訟エスクロー勘定	894	98,125	901	98,894
投資有価証券	2,058	225,886	3,752	411,820
未収決済金	1,434	157,396	1,264	138,737
売掛金	1,791	196,580	1,618	177,592
顧客担保資産	2,057	225,776	1,850	203,056
1年以内回収予定顧客インセンティブ	1,324	145,322	1,214	133,249
前払費用およびその他流動資産	849	93,186	757	83,088
流動資産合計	26,901	2,952,654	27,645	3,034,315
投資有価証券	110	12,074	231	25,355
顧客インセンティブ	3,252	356,940	3,175	348,488
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	2,684	294,596	2,737	300,413
のれん	15,980	1,753,965	15,910	1,746,282
無形資産（純額）	27,823	3,053,852	27,808	3,052,206
その他資産	3,445	378,123	3,413	374,611
資産合計	\$ 80,195	\ 8,802,203	\$ 80,919	\8,881,669
負債				
買掛金	\$ 126	\ 13,830	\$ 174	\ 19,098
未払決済金	2,000	219,520	1,736	190,543
顧客担保資産見返	2,057	225,776	1,850	203,056
未払報酬および給付	794	87,149	821	90,113
顧客インセンティブ	4,760	522,458	4,176	458,358
未払債務	2,088	229,179	1,840	201,958
短期債務	-	-	2,999	329,170
未払訴訟債務	886	97,247	914	100,321
流動負債合計	12,711	1,395,159	14,510	1,592,618
長期債務	20,974	2,302,106	21,071	2,312,753
繰延税金負債	5,212	572,069	5,237	574,813
その他負債	3,602	395,356	3,891	427,076
負債合計	\$ 42,499	\4,664,690	\$ 44,709	\4,907,260

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結貸借対照表(つづき)
(未監査)

	(一株当たり情報を除き、単位 百万)			
	2021年3月31日		2020年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、授權株式数25株、および以下の発行済株式数5株：				
シリーズA 転換参加型優先株式、2021年3月31日および2020年9月30日現在、発行済株式数1株未満（以下、「シリーズA優先株式」という。）	713	78,259	2,437	267,485
シリーズB 転換参加型優先株式、2021年3月31日および2020年9月30日現在、発行済株式数2株（以下、「UK&I優先株式」という。）	1,097	120,407	1,106	121,395
シリーズC 転換参加型優先株式、2021年3月31日および2020年9月30日現在、発行済株式数3株（以下、「ヨーロッパ優先株式」という。）	1,537	168,701	1,543	169,360
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数2,001,622株、2021年3月31日および2020年9月30日現在、それぞれ発行済株式数1,694株および1,683株	—	—	—	—
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数622株、2021年3月31日および2020年9月30日現在、発行済株式数245株	—	—	—	—
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授權株式数1,097株、2021年3月31日および2020年9月30日現在、発行済株式数11株	—	—	—	—
カバード・ロスを回収する権利	(41)	(4,500)	(39)	(4,281)
資本剰余金	18,505	2,031,109	16,721	1,835,297
未処分利益	15,513	1,702,707	14,088	1,546,299
累積その他包括利益（損失）（純額）				
投資有価証券	1	110	3	329
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(192)	(21,074)	(196)	(21,513)
デリバティブ商品	(310)	(34,026)	(291)	(31,940)
為替換算調整	873	95,820	838	91,979
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	372	40,831	354	38,855
資本合計	37,696	4,137,513	36,210	3,974,410
負債および資本合計	\$ 80,195	\ 8,802,203	\$ 80,919	\ 8,881,669

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書
（未監査）

（一株当たり情報を除き、単位 百万）

3月31日に終了した6ヶ月

	2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
純収益	\$ 11,416	\ 1,253,020	\$ 11,908	\ 1,307,022
営業費用				
人件費	2,095	229,947	1,922	210,959
マーケティング費用	411	45,111	509	55,868
ネットワークおよび処理費	352	38,636	364	39,953
専門家報酬	165	18,110	209	22,940
減価償却費	398	43,684	374	41,050
一般管理費	566	62,124	582	63,880
訴訟引当金	4	439	8	878
営業費用合計	3,991	438,052	3,968	435,528
営業利益	7,425	814,968	7,940	871,494
営業外収益（費用）				
支払利息（純額）	(257)	(28,208)	(229)	(25,135)
投資収益およびその他	208	22,830	92	10,098
営業外収益（費用）合計	(49)	(5,378)	(137)	(15,037)
税引前利益	7,376	809,590	7,803	856,457
法人税等	1,224	134,346	1,447	158,823
当期純利益	\$ 6,152	\ 675,244	\$ 6,356	\ 697,635
基本的一株当たり利益				
クラスA普通株式	\$ 2.80	\ 307	\$ 2.85	\ 313
クラスB普通株式	\$ 4.55	\ 499	\$ 4.62	\ 507
クラスC普通株式	\$ 11.22	\ 1,232	\$ 11.40	\ 1,251
基本的加重平均発行済株式数				
クラスA普通株式	1,695		1,708	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	11		11	
希薄化後一株当たり利益				
クラスA普通株式	\$ 2.80	\ 307	\$ 2.85	\ 313
クラスB普通株式	\$ 4.54	\ 498	\$ 4.62	\ 507
クラスC普通株式	\$ 11.20	\ 1,229	\$ 11.38	\ 1,249
希薄化後加重平均発行済株式数				
クラスA普通株式	2,196		2,234	
クラスB普通株式	245		245	
クラスC普通株式	11		11	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書
（未監査）

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 6,152	\ 675,244	\$ 6,356	\ 697,635
その他包括利益（損失）（税引後）：				
投資有価証券				
未実現利益（損失）（純額）	(2)	(220)	5	549
税効果額	-	-	(1)	(110)
組替調整額	-	-	(2)	(220)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度				
未実現年金数理利益（損失）および過去勤務費用（貸方差異）（費用）の純額	(3)	(329)	2	220
税効果額	2	220	(1)	(110)
組替調整額	6	659	6	659
税効果額	(1)	(110)	(1)	(110)
デリバティブ商品				
未実現利益（損失）（純額）	(17)	(1,866)	(141)	(15,476)
税効果額	6	659	31	3,403
組替調整額	(13)	(1,427)	(15)	(1,646)
税効果額	5	549	4	439
為替換算調整	35	3,842	344	37,757
その他包括利益（損失）（税引後）	18	1,976	231	25,355
包括利益	\$ 6,170	\ 677,219	\$ 6,587	\ 722,989

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結持分変動計算書（未監査）

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（ドル））

2021年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式			普通株式			カバード・ロス を回収する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)		資本合計
	シリーズ A	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2020年9月30日現在の残高	— ⁽¹⁾	2	3	1,683	245	11	\$ 5,086	\$ (39)	\$ 16,721	\$ 14,088	\$ 354	\$ 36,210
当期純利益									6,152			6,152
その他包括利益（損失）（税引後）										18		18
包括利益												6,170
新会計基準の適用									3			3
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス							(17)					(17)
転換比率の調整を通じた回収							(15)	15				—
公開市場における売却に伴うシリーズA優先株式の転換	— ⁽¹⁾			25			(1,724)		1,724			—
公開市場における売却に伴うクラスC普通株式の転換				— ⁽¹⁾		— ⁽¹⁾						—
制限株式および業績連動型株式の付与				3								—
株式に基づく報酬（失効株式控除後）									275			275
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式				(1)					(140)			(140)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金				1					108			108
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.32ドル）										(1,404)		(1,404)
クラスA普通株式の買戻し				(17)					(183)	(3,326)		(3,509)
2021年3月31日現在の残高	— ⁽¹⁾	2	3	1,694	245	11	\$ 3,347	\$ (41)	\$ 18,505	\$ 15,513	\$ 372	\$ 37,696

(1) 増加、減少または残高は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書（未監査）

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（ドル））

2020年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式			カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2019年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,718</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>\$ 5,462</u>	<u>\$ (171)</u>	<u>\$ 16,541</u>	<u>\$ 13,502</u>	<u>\$ (650)</u>	<u>\$ 34,684</u>
当期純利益								6,356			6,356
その他包括利益（損失）（税引 後）									231		231
包括利益											6,587
新会計基準の適用								25	(25)		—
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス						(13)					(13)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			3		— (1)						—
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								—
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）							215				215
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)				(155)				(155)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			1				109				109
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額はクラス A普通株式一株当たり0.30ド ル）								(1,339)			(1,339)
クラスA普通株式の買戻し			(31)				(325)	(5,178)			(5,503)
2020年3月31日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,693</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>\$ 5,462</u>	<u>\$ (184)</u>	<u>\$ 16,385</u>	<u>\$ 13,366</u>	<u>\$ (444)</u>	<u>\$ 34,585</u>

(1) 増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書（未監査）

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（円））

2021年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式			普通株式			カバード・ロス を回収する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計	
	シリーズ A	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2020年9月30日現在の残高	— ⁽¹⁾	2	3	1,683	245	11	\558,239	\(4,281)	\1,835,297	\1,546,299	\38,855	\3,974,410
当期純利益										675,244		675,244
その他包括利益（損失）（税引後）											1,976	1,976
包括利益												677,219
新会計基準の適用										329		329
ビザ・ヨーロッパ域内で発生した カバード・ロス								(1,866)				(1,866)
転換比率の調整を通じた回収							(1,646)	1,646				—
公開市場における売却に伴うシ リーズA優先株式の転換	— ⁽¹⁾			25			(189,226)		189,226			—
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換				— ⁽¹⁾		— ⁽¹⁾						—
制限株式および業績連動型株式の 付与				3								—
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）									30,184			30,184
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式				(1)					(15,366)			(15,366)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金				1					11,854			11,854
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額はクラスA 普通株式一株当たり0.32ドル）										(154,103)		(154,103)
クラスA普通株式の買戻し				(17)					(20,086)	(365,062)		(385,148)
2021年3月31日現在の残高	— ⁽¹⁾	2	3	1,694	245	11	\367,367	\(4,500)	\2,031,109	\1,702,707	\40,831	\4,137,513

(1) 増加、減少または残高は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書（未監査）

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（円））

2020年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式			カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2019年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,718</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>\599,509</u>	<u>\(18,769)</u>	<u>\1,815,540</u>	<u>\1,481,980</u>	<u>\(71,344)</u>	<u>\3,806,916</u>
当期純利益								697,635			697,635
その他包括利益（損失）（税引 後）									25,355		25,355
包括利益											722,989
新会計基準の適用								2,744	(2,744)		—
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス						(1,427)					(1,427)
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			3		— (1)						—
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								—
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）							23,598				23,598
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)				(17,013)				(17,013)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			1				11,964				11,964
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額はクラス A普通株式一株当たり0.30ド ル）								(146,969)			(146,969)
クラスA普通株式の買戻し			(31)				(35,672)	(568,337)			(604,009)
2020年3月31日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,693</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>\599,509</u>	<u>\(20,196)</u>	<u>\1,798,418</u>	<u>\1,467,052</u>	<u>\(48,733)</u>	<u>\3,796,050</u>

(1) 増加または減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書
（未監査）

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 6,152	\ 675,244	\$ 6,356	\ 697,635
営業活動により生じた（に使用した）現金（純額）への当期純利益の調整：				
顧客インセンティブ	3,850	422,576	3,453	379,001
株式に基づく報酬	275	30,184	215	23,598
不動産、設備およびテクノロジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	398	43,684	374	41,050
繰延税金	(27)	(2,964)	(37)	(4,061)
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス	(17)	(1,866)	(13)	(1,427)
その他	(220)	(24,147)	(84)	(9,220)
営業資産および負債の変動：				
未収決済金	(127)	(13,940)	1,642	180,226
売掛金	(165)	(18,110)	38	4,171
顧客インセンティブ	(3,262)	(358,037)	(4,323)	(474,492)
その他資産	(116)	(12,732)	(496)	(54,441)
買掛金	(41)	(4,500)	14	1,537
未払決済金	210	23,050	(2,165)	(237,630)
未払費用およびその他負債	(39)	(4,281)	303	33,257
未払訴訟債務	(29)	(3,183)	65	7,134
営業活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>6,842</u>	<u>750,978</u>	<u>5,342</u>	<u>586,338</u>

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2021年		2020年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(318)	(34,904)	(407)	(44,672)
投資有価証券				
取得	(2,015)	(221,166)	(499)	(54,770)
満期償還および売却による収入	3,871	424,881	3,420	375,379
取得（取得した現金控除後）	(75)	(8,232)	(77)	(8,452)
その他の投資の取得／への出資	(30)	(3,293)	(30)	(3,293)
その他の投資活動	41	4,500	34	3,732
投資活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>1,474</u>	<u>161,786</u>	<u>2,441</u>	<u>267,924</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
クラスA普通株式の買戻し	(3,509)	(385,148)	(5,503)	(604,009)
債務の返済	(3,000)	(329,280)	-	-
支払配当金	(1,404)	(154,103)	(1,339)	(146,969)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	-	1,001	109,870
従業員持株制度に基づくクラスA普通株式の発行によって取得した現金	108	11,854	109	11,964
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(140)	(15,366)	(155)	(17,013)
財務活動より生じた（に使用した）現金（純額）	<u>(7,945)</u>	<u>(872,043)</u>	<u>(5,887)</u>	<u>(646,157)</u>
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物に係る為替レート変動の影響	<u>16</u>	<u>1,756</u>	<u>88</u>	<u>9,659</u>
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増加（減少）	387	42,477	1,984	217,764
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期首残高	<u>19,171</u>	<u>2,104,209</u>	<u>10,832</u>	<u>1,188,920</u>
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期末残高	<u>\$ 19,558</u>	<u>\2,146,686</u>	<u>\$ 12,816</u>	<u>\1,406,684</u>
補足的開示				
法人税等に関して支払われた現金（純額）	\$ 1,505	\ 165,189	\$ 1,691	\ 185,604
負債に係る利息支払額	\$ 340	\ 37,318	\$ 269	\ 29,525
不動産、設備およびテクノロジーの取得に関する債務	\$ 17	\ 1,866	\$ 42	\ 4,610

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

注記1 重要な会計方針の要約

組織—ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において革新的かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にする世界規模の決済技術を有する会社である。ビザおよびその完全所有子会社には、ビザUSA (Visa U.S.A. Inc. 以下、「ビザUSA」という。)、ビザ・インターナショナル (Visa International Service Association 以下、「ビザ・インターナショナル」という。)、ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited 以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。)、ビザ・カナダ・コーポレーション (Visa Canada Corporation 以下、「ビザ・カナダ」という。)、ビザ・テクノロジー・アンド・オペレーションズ・エルエルシー (Visa Technology & Operations LLC) およびサイバーソース (CyberSource Corporation) が含まれ、世界最大のリテール電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、支払取引の承認、精算および決済を促進しており、当社が、金融機関および販売店に対して様々な商品、プラットフォームおよび付加価値のあるサービスを提供することを可能にしている。ビザは金融機関ではないため、カードの発行、与信枠の設定またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの顧客である金融機関により管理されている。

連結および表示の基礎—添付の未監査連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において公正妥当と認められる会計原則（以下、「U.S.GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、当社が議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている期間の当社の未監査連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の主要な残高および取引は消去されている。

添付の未監査連結財務諸表は、米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）に定められたフォーム10-Qの四半期報告書の要件に準拠して表示されており、したがって、U.S.GAAPが要求する年次の開示のすべてを含んでいるわけではない。当社の重要な会計方針の要約を含む追加の開示については、ビザの2020年9月30日に終了した事業年度に関するフォーム10-Kの年次報告書を参照する必要がある。

経営陣の意見では、表示されている各中間期の当社の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを適正に表示するために、通常継続的に必要とされる調整のすべてが添付の未監査連結財務諸表に反映されている。

見積りの使用—U.S.GAAPに準拠した添付の未監査連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、未監査連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。これらの見積りは、新しい事象が発生し、追加情報が取得されることにより、変更される可能性があるが、それらの変更は発生した期間の未監査連結財務諸表に認識されることとなる。将来における実際の結果は、これらの見積りと大幅に異なる可能性がある。コロナウイルス（以下、「COVID-19」という。）により、継続的に世界経済に重要な不確実性が生じている。世界規模のパンデミックであるCOVID-19による影響について、ガイダンスとなるようなCOVID-19と比較可能な最近の事象がないため、COVID-19による最終的な影響ならびにCOVID-19が継続的に当社の事業、経営成績および財政状態に影響を与える範囲については、将来の事態の進展によるため、不確実性が高く、予想することは困難である。

最近適用された会計基準

2016年6月に、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2016-13号を公表した。当該ASUは、償却原価で保有される金融資産および一部のその他商品に

関する予想信用損失の測定および認識を義務付けている。当社は、修正遡及移行法を用いて当該基準を2020年10月1日に適用し、比較対象期間は、過年度の適用ガイダンスを使用して引き続き報告されている。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

ASU第2016-13号に従って、当社は、償却原価で測定される金融商品に対して将来予測的な予想信用損失モデルを使用する。売却可能債務証券については、信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は、一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上されることになる。決済補償の負債の公正価値の計上に加え、当社は、新基準に基づいて決済補償債務に関連した予想信用損失を見積り、それらの信用損失に関する引当金を認識する。

2017年1月に、FASBはASU第2017-04号を公表した。当該ASUは、のれんの減損テストのステップ2を割愛することによってのれんの減損に関する会計処理を簡素化するものである。ASU第2017-04号の改訂に基づき、企業は、報告単位の公正価値と帳簿価額とを比較することによって、年次または期中ののれんの減損テストを実施しなければならない。これがのれんの減損テストのステップ1である。減損費用は、帳簿価額が報告単位の公正価値を超過する金額に対して認識され、その報告単位に配分されたのれんの合計金額を超過しないものとする。当社は、2020年10月1日より当該基準を適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への影響はなかった。

2018年8月に、FASBはASU第2018-13号を公表した。当該ASUは、一部の開示を廃止、修正または追加することにより公正価値測定に関する開示要件を変更している。当社は、2020年10月1日より当該基準を適用した。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

注記2 買収

買収契約の解消—2021年1月12日に、ビザとプラッド・インクは、2020年1月13日に発表された合併契約の解消に合意した。注記13-法的事項を参照のこと。

注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における当社の純収益を収益区分別および地域別に分解したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	(百万ドル)			
サービス収益	\$ 2,845	\$ 2,623	\$ 5,522	\$ 5,178
データ処理収益	2,996	2,711	6,029	5,575
国際取引収益	1,488	1,833	2,939	3,851
その他収益	392	392	776	757
顧客インセンティブ	(1,992)	(1,705)	(3,850)	(3,453)
純収益	\$ 5,729	\$ 5,854	\$ 11,416	\$ 11,908

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	(百万ドル)			
米国	\$ 2,683	\$ 2,650	\$ 5,350	\$ 5,367
米国以外	3,046	3,204	6,066	6,541
純収益	\$ 5,729	\$ 5,854	\$ 11,416	\$ 11,908

2021年3月31日および2020年9月30日現在、連結貸借対照表上の未払債務に含まれる繰延収益は、それぞれ647百万ドルおよび533百万ドルであった。

注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	2021年 3月31日	2020年 9月30日
	(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 16,494	\$ 16,289
使途制限現金および使途制限現金同等物：		
米国訴訟エスクロー	894	901
顧客担保資産	2,057	1,850
前払費用およびその他流動資産	113	131
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物	\$ 19,558	\$ 19,171

注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画**米国の遡及的責任計画**

米国の遡及的責任計画の条件により、当社は「米国の対象訴訟案件」といわれる特定の訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金の支払いのためのエスクロー口座を保有している。エスクローの資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（法人税を控除後）と共に使途制限現金同等物として分類されている。米国の対象訴訟案件に関する未払費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記13-法的事項を参照のこと。

以下の表は、使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー口座の変動を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 901	\$ 1,205
訴訟エスクロー口座への分割金の返還	-	467
離脱加盟店に対する支払い ⁽¹⁾ およびエスクロー資金から生じる利息収入	(7)	(408)
期末残高	\$ 894	\$ 1,264

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

ヨーロッパの遡及的責任計画

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する特定の既存および潜在的な訴訟（以下、「VE域内の対象訴訟案件」という。）の当事者となっている。ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内の対象訴訟案件によって生じた特定の損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）を回収する権限を与えられている。VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前で資本の「カバード・ロスを回収する権利」に計上される。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。2021年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを15百万ドル回収した。

以下の表は、2021年3月31日に終了した6ヶ月における優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。

	優先株式		カバード・ロス を回収する権利
	UK&I	ヨーロッパ (百万ドル)	
2020年9月30日現在残高	\$ 1,106	\$ 1,543	\$ (39)
VE域内で発生したカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(17)
転換比率の調整を通じた回収	(9)	(6)	15
2021年3月31日現在残高	\$ 1,097	\$ 1,537	\$ (41)

(1) VE域内のカバード・ロスは、加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスの回収に利用可能な優先株式の転換後の価値と2021年3月31日および2020年9月30日現在の当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2021年3月31日		2020年9月30日	
	優先株式の 転換後の価値 ^{(1)、(2)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾	優先株式の 転換後の価値 ^{(1)、(3)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾
		(百万ドル)		
UK&I優先株式	\$ 3,344	\$ 1,097	\$ 3,168	\$ 1,106
ヨーロッパ優先株式	4,581	1,537	4,331	1,543
合計	7,925	2,634	7,499	2,649
控除：カバード・ロスを回収する権利	(41)	(41)	(39)	(39)
カバード・ロスの回収に利用可能な金額合計	\$ 7,884	\$ 2,593	\$ 7,460	\$ 2,610

- (1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。
- (2) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2021年3月31日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2021年3月31日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率6.368および6.853、ならびに(c) 2021年3月31日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値211.73ドル。
- (3) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2020年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2020年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率6.387および6.861、ならびに(c) 2020年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値199.97ドル。

注記6 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2021年 3月31日	2020年 9月30日	2021年 3月31日	2020年 9月30日
	(百万ドル)			
資産				
現金同等物および使途制限現金同等物				
マネーマーケット・ファンド	\$ 13,702	\$ 12,522	\$ -	\$ -
米国政府系負債証券	-	-	600	1,469
米国債	450	650	-	-
投資有価証券				
市場性のある持分証券	191	148	-	-
米国政府系負債証券	-	-	901	2,582
米国債	1,076	1,253	-	-
その他流動および非流動資産				
マネーマーケット・ファンド	2	-	-	-
デリバティブ商品	-	-	424	512
合計	\$ 15,421	\$ 14,573	\$ 1,925	\$ 4,563
負債				
未払報酬および給付				
繰延報酬負債	\$ 159	\$ 135	\$ -	\$ -
未払費用およびその他負債				
デリバティブ商品	-	-	201	181
合計	\$ 159	\$ 135	\$ 201	\$ 181

レベル1資産—マネーマーケット・ファンド、市場性のある持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における同一資産および負債の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債—米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一ではない）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

米国政府系負債証券および米国債—2021年3月31日および2020年9月30日現在、当社は、これらの売却可能投資有価証券をそれぞれ2.0十億ドルおよび3.8十億ドル保有していた。当社の長期売却可能投資有価証券はすべて償還期日が1年から5年以内である。

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分証券—当社の市場性のない持分証券は、容易に決定可能な市場価格のない株式非公開企業に対する投資である。これらの投資は、市場価格の不在、流動性の欠如、および公正価値の測定に用いたインプットが観察不能であり、経営者の判断が求められるためレベル3の資産に分類される。

以下の表は、2021年3月31日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の未実現損益累計額を含む帳簿価額の合計を要約したものである。

	2021年3月31日 (百万ドル)
当初原価基準調整	\$ 858
上方調整	355
下方調整（減損を含む）	(13)
期末帳簿価額	<u>\$ 1,200</u>

2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、当社の市場性のない持分証券の帳簿価額に含まれる未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	(百万ドル)			
上方調整	\$ 129	\$ -	\$ 143	\$ 9
下方調整（減損を含む）	-	-	(2)	-

非金融資産および負債—のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産、不動産、設備およびテクノロジーなどの長期資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に買収によって取得された顧客関連資産および商標権より構成される。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報をを用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2021年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2021年3月31日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。

その他の公正価値に関する開示

債券—負債証券は、当社の連結貸借対照表（未監査）において償却原価で測定されている。これらの負債証券の公正価値は、第三者の価格提供サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2021年3月31日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ21.0十億ドルおよび22.1十億ドルであった。2020年9月30日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ24.1十億ドルおよび26.6十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品—未収および未払決済金ならびに顧客担保といった金融商品は、2021年3月31日現在の当社の連結貸借対照表（未監査）において公正価値で測定されてはいないが、公正価値の開示が求められている。これらの商品は通常、満期までの残存期間が短いため、2021年3月31日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。財務諸表において公正価値で測定されている場合、これらの金融商品は、公正価値階層のレベル2に分類される。

注記7 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりであった。

	2021年3月31日	2020年9月30日 (百万ドル)	実効 金利 ⁽¹⁾
2020年12月に満期が到来する2.20%のシニア・ノート	\$ -	3,000	2.30%
2022年9月に満期が到来する2.15%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%のシニア・ノート	2,250	2,250	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	4,000	4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
債務合計	21,000	24,000	
未償却割引額および債務発行費用	(170)	(178)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 ⁽²⁾	144	248	
債務の帳簿価額合計	\$ 20,974	\$ 24,070	
以下のとおり計上：			
1年以内に満期が到来する債務	\$ -	\$ 2,999	
長期債務	20,974	21,071	
債務の帳簿価額合計	\$ 20,974	\$ 24,070	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートに関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。

シニア・ノート

2021年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、2020年12月14日に満期が到来したシニア・ノート3.0十億ドルの元本を返済した。

注記8 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行で被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は決済リスク保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する）に限定される。2021年3月31日に終了した6ヶ月における当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、99.3十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、61.5十億ドルであった。

当社は、決済エクスポージャーを管理するために、グローバルな決済リスク方針と手続きの維持および定期的な見直しを行っており、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。2021年3月31日および2020年9月30日現在、当社は決済エクスポージャーを管理するために以下の担保を保有していた。

	2021年3月31日	2020年9月30日
	(百万ドル)	
使途制限現金および使途制限現金同等物	\$ 2,057	\$ 1,850
差入有価証券（市場価値）	279	228
信用状	1,334	1,306
保証	635	717
合計	\$ 4,305	\$ 4,101

注記9 株主資本

転換後クラスA普通株式 各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は、以下のとおりであった。

	2021年3月31日			2020年9月30日		
	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾	発行済株式	クラスA普通株式への 転換比率	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾
	(転換比率を除き、百万株)					
シリーズA優先株式	— ⁽²⁾	100.0000	10	— ⁽²⁾	100.0000	35
UK&I優先株式	2	6.3680	16	2	6.3870	16
ヨーロッパ優先株式	3	6.8530	22	3	6.8610	22
クラスA普通株式 ⁽³⁾	1,694	-	1,694	1,683	-	1,683
クラスB普通株式	245	1.6228 ⁽⁴⁾	398	245	1.6228 ⁽⁴⁾	398
クラスC普通株式	11	4.0000	43	11	4.0000	43
合計			2,183			2,197

(1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後クラスA普通株式は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) 発行済クラスA普通株式は、2021年3月31日および2020年9月30日以前に決済された買戻しをそれぞれ反映している。

(4) クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率は、四捨五入して表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、小数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後株式の減少 当社は、ヨーロッパの遡及的責任計画の条件に基づき、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式の転換比率の定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権利を与えられている。当該回収は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換比率が低くなり、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。

以下の表は、2021年3月31日に終了した6ヶ月において、当社が転換比率の調整を通じて回収されるVE域内のカバード・ロスを回収した後の転換後UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の減少を示している。

	2021年3月31日に終了した6ヶ月	
	UK&I	ヨーロッパ
	(一株当たり情報を除き、単位 百万)	
転換後クラスA普通株式相当の株式数の減少	— (1)	— (1)
一株当たり実効価格 ⁽²⁾	\$ 209.89	\$ 209.89
転換比率の調整を通じた回収	\$ 9	\$ 6

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC転換参加型優先株式に関する当社の現在の証明書に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の売上高加重平均価格を用いて計算された、四半期の一株当たり実効価格。一株当たり実効価格は事業年度中に実施されたそれぞれの調整金額の加重平均実効価格を用いて計算されている。

普通株式の買戻し 以下の表は、以下の期間の公開市場における株式買戻しを示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2021年	2020年	2021年	2020年
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)			
公開市場において買戻された株式数 ⁽¹⁾	8	18	17	31
一株当たり平均買戻し価格 ⁽²⁾	\$ 208.65	\$ 181.11	\$ 205.05	\$ 180.31
費用合計 ⁽²⁾	\$ 1,713	\$ 3,133	\$ 3,509	\$ 5,503

(1) 公開市場において買戻された株式は、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において決済された買戻しをそれぞれ反映している。公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり平均買戻し価格および費用総額は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

2020年1月に、当社の取締役会は9.5十億ドルの株式買戻しプログラムを承認し、2021年1月に、8.0十億ドルの追加的な株式買戻しプログラムを承認した。これらの承認には有効期限はない。2021年3月31日において、当社の株式買戻しプログラムは、承認済みの資金残高10.0十億ドルを有していた。

配当—2021年4月23日、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.32ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにシリーズA、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言した。当該現金配当金は2021年5月14日現在における登録株主すべてに対して2021年6月1日に支払われる。当社は、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月においてそれぞれ701百万ドルおよび668百万ドルならびに2021年および2020年3月31日に終了した6ヶ月においてそれぞれ1.4十億ドルおよび1.3十億ドルの配当を宣言し支払った。

注記10 一株当たり利益

基本一株当たり利益は、各クラスに対して利用可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記9―株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、利用可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄化効果を有する場合には、潜在的な希薄化効果を有するクラスA普通株式と同等の発行済株式の加重平均株式数で除して算出される。希薄化効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1)当期を通じて有効な転換率に基づくシリーズA、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2)想定される当社の従業員ストック・オプションの行使、当社の従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得していない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2021年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝
	(A) (1)	(B)	(A) / (B) (2)	(A) (1)	(B)	(A) / (B) (2)
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 2,342	1,695	\$ 1.38	\$ 3,026	2,193 ⁽³⁾	\$ 1.38
クラス B普通株式	550	245	\$ 2.24	\$ 550	245	\$ 2.24
クラス C普通株式	59	11	\$ 5.52	\$ 59	11	\$ 5.52
参加証券 ⁽⁴⁾	75	表示なし	表示なし	\$ 74	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 3,026					

以下の表は、2021年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝
	(A) (1)	(B)	(A) / (B) (2)	(A) (1)	(B)	(A) / (B) (2)
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 4,752	1,695	\$ 2.80	\$ 6,152	2,196 ⁽³⁾	\$ 2.80
クラス B普通株式	1,117	245	\$ 4.55	\$ 1,116	245	\$ 4.54
クラス C普通株式	120	11	\$ 11.22	\$ 120	11	\$ 11.20
参加証券 ⁽⁴⁾	163	表示なし	表示なし	\$ 163	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,152					

以下の表は、2020年3月31日に終了した3ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝
	(A) ⁽¹⁾	(B)	(A) / (B) ⁽²⁾	(A) ⁽¹⁾	(B)	(A) / (B) ⁽²⁾
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 2,360	1,703	\$ 1.39	\$ 3,084	2,228 ⁽³⁾	\$ 1.38
クラス B普通株式	552	245	\$ 2.25	\$ 551	245	\$ 2.25
クラス C普通株式	61	11	\$ 5.54	\$ 60	11	\$ 5.54
参加証券 ⁽⁴⁾	111	表示なし	表示なし	\$ 111	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 3,084					

以下の表は、2020年3月31日に終了した6ヶ月の一株当たり利益を示している。

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝	利益分配	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益＝
	(A) ⁽¹⁾	(B)	(A) / (B) ⁽²⁾	(A) ⁽¹⁾	(B)	(A) / (B) ⁽²⁾
(一株当たり情報を除き、単位：百万)						
クラス A普通株式	\$ 4,866	1,708	\$ 2.85	\$ 6,356	2,234 ⁽³⁾	\$ 2.85
クラス B普通株式	1,135	245	\$ 4.62	\$ 1,134	245	\$ 4.62
クラス C普通株式	126	11	\$ 11.40	\$ 125	11	\$ 11.38
参加証券 ⁽⁴⁾	229	表示なし	表示なし	\$ 229	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,356					

(1) 当期純利益は、転換後ベースの比例持分を基に配分される。利益分配に使用された転換後のクラスB普通株式の加重平均株式数は2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月は398百万株であった。利益配分に使用された転換後のクラスC普通株式の加重平均株式数は、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月が43百万株で、2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月が44百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる）の加重平均株式数は、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、それぞれ転換後シリーズA優先株式12百万株および17百万株、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、それぞれ転換後UK&I優先株式16百万株および32百万株、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、それぞれ転換後ヨーロッパ優先株式22百万株および44百万株であった。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(3) 希薄化後加重平均発行済株式数は、転換後ベースで算出され、金庫株方式により算出される増加普通株式同等物を含む。当該算出においては、希薄化効果のある普通株式同等物が、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月においてそれぞれ2百万株および3百万株、2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において3百万株含まれている。当該算出においては、逆希薄化効果をもたらす、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における普通株式同等物1百万株、ならびに2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における普通株式同等物、それぞれ1百万株および2百万株を除いている。

(4) 参加証券は、発行済優先株式を含み、当社のシリーズA優先株式、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式、ならびに制限株式単位などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効する

ことのない権利が付随するもの)である。参加証券の利益は、転換後株式の加重平均株式数に基づいて配分される。

注記11 株式に基づく報酬

2021年3月31日に終了した6ヶ月に、当社は2007年株式インセンティブ報酬制度(以下、「EIP」という。)に基づいて以下の株式報酬を従業員および非従業員取締役役に付与した。

	付与	付与日の加重平均 公正価値	加重平均行使価格
非適格ストック・オプション	1,022,430	\$ 39.51	\$ 207.57
制限株式単位	2,361,264	\$ 207.73	
業績連動型株式 ⁽¹⁾	432,714	\$ 229.81	

(1) 獲得可能な業績連動型株式の最大数を示す。

EIPに関連して、当社は、見積失効数控除後の株式に基づく報酬費用を、2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月において、それぞれ148百万ドルおよび93百万ドル、ならびに、2021年および2020年3月31日に終了した6ヶ月において、それぞれ264百万ドルおよび204百万ドル計上した。

2021年1月26日に、EIPは、終了日を2022年1月31日から2031年1月26日に延長するために改正され、付与する授権株式数も236百万株から198百万株に減少した。さらに、付与可能な株式は、未発行か、または過去に発行され、その後当社が取得した株式のいずれかであり、将来の付与を目的として再度利用することはできない。ただし、源泉徴収の対象として保留となっている株式、または報奨の行使価格もしくは購入価格を支払うために使用される株式を除く。

注記12 法人税等

2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率は17%であり、2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月については19%であった。実効税率の低下は、主に、2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において認識された税務上の便益、それぞれ66百万ドルおよび147百万ドルによるものであり、税務当局による監査の結果として生じたものである。

2021年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益(総額)はそれぞれ111百万ドルおよび117百万ドル減少し、当社の未認識の税務上の便益(純額)は、それぞれ127百万ドルおよび176百万ドル減少した。未認識の税務上の便益における減少は、主に、税務当局による監査の結果として過去に未認識となっていた税務上の便益を認識したことによるものであり、一部は、計上期間の不一致ならびに複数の管轄地にまたがる様々なタックス・ポジションにおける総額での増加によって相殺されている。2021年および2020年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、不確定なタックス・ポジションに関連した未払利息および課徴金に大幅な変動はなかった。

当社の納税申告は、米国の連邦、州および米国外の税務当局の税務調査の対象となっている。法人税等に関する様々な税務調査はまだ継続しており、終了の時期および結末は極めて不確定である。今後12ヶ月の間における、未認識の税務上の便益の増加または減少を見積することは、合理的に不可能である。

2020年9月に、当社は、2003年度のカナダにおける納税申告の調査に関連して提示された和解案を承諾した。当該和解案は、カナダ税務裁判所の承認を条件としていた。2021年1月21日に、カナダ税務裁判所は、調査に関連した和解契約を承認した。当社の法人税引当金は、2020年度における当該和解案の影響の見積りを反映するために調整された。

2021年3月11日に、米国で2021年米国救済計画法(以下、「APR法」という。)が成立した。APR法は、当社の財務成績に重要な影響を与えないと予想される。

注記13 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および／または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受け、または和解に至る可能性もある。当社の1つまたは複数の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営陣による当社の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 914	\$ 1,203
対象外の法的事項に係る引当金	3	7
対象の法的事項に係る引当金	9	7
インターチェンジ広域係属訴訟に係る過去の見越額の再設定	-	467
法的事項への支払	(40)	(416)
期末現在の残高	\$ 886	\$ 1,268

見越額の概要－米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金費用が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5－米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 888	\$ 1,198
インターチェンジ広域係属訴訟に係る過去の見越額の再設定	-	467
米国の対象訴訟への支払	(7)	(414)
期末現在の残高	\$ 881	\$ 1,251

見越額の概要ービザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記５－米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2021年	2020年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の残高	\$ 21	\$ 5
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	9	7
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(28)	(1)
期末現在の残高	\$ 2	\$ 11

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟（MDL）ー暫定的集団訴訟

2020年12月18日、差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告が、集団認証の請求を行った。

2021年4月28日、ヘイリー・ラニング（Hayley Lanning）、SBGデザインズ・エルエルシー（SBG Designs, LLC）他は、カード決済サービスであるスクエア（Square）を利用した支払を受けた25の州およびコロンビア地区に所在する加盟店の集団を代表して、ビザおよびマスターカードに対する訴状を提出した。訴状は、これらの法域の反トラスト法違反を主張し、間接購入者としての原告の権利回復を求めるものであった。ビザは、原告の請求が修正和解契約により放棄されない限りにおいて、米国の遡及的責任計画の対象となると考えている。

インターチェンジ広域係属訴訟（MDL）ー個々の加盟店の訴訟

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約40%に相当する数の加盟店と和解した。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

欧州加盟店訴訟

2013年7月より、650を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社／関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに主に英国、ベルギーおよびポーランドにおけるビザのその他子会社を相手方として、ヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する訴訟手続を開始したが、うちいくつかの訴訟は、ビザにより請求された手数料および特定のビザの規則に関連している。本書の日付現在、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザのその他子会社は、100を超える本件加盟店からの申立てについて和解しているが、500を上回る本件加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30を超える別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。かかる恐れのある本件加盟店のいくつかの主張に関する据置協定が締結され、うち数件は確定された。

1つの本件加盟店によりなされた申立てに関しては、原告が回復することができる法定金額（もしあれば）を決定するための英国の競争控訴審判所における審理が、2022年6月に予定されている。英国の最高裁判所の判決が下るまで申立てが保留されていた他の原告は、現在、主に英国の競争控訴審判所における申立てを進めている。

その他の訴訟

カナダ加盟店訴訟

すべての被告は原告と和解した。ウォルマート・カナダ (Wal-Mart Canada) および／またはホーム・デポ・オブ・カナダ・インク (Home Depot of Canada Inc.) が提起したビザおよびマスターカードの和解を承認する決定に対する控訴は、5つの州すべてにおいて却下された。ウォルマート・カナダおよびホーム・デポ・オブ・カナダ・インクは、ブリティッシュ・コロンビア州、ケベック州、オンタリオ州およびサスカチュワン州の各控訴裁判所の決定に関し、カナダ最高裁判所へ上訴することを求めたが、これらの申立ては却下された。ウォルマート・カナダおよびホーム・デポ・オブ・カナダ・インクは、アルバータ州の控訴裁判所の決定についてはカナダ最高裁判所へ上訴しないこととし、ビザおよびマスターカードの和解が成立した。

EMVチップのライアビリティ・シフト

2021年1月19日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、原告による集団認証の申立てを認めた地方裁判所の決定に対する被告の上訴要求を却下した。

オーストラリア競争・消費者委員会

2021年3月9日、オーストラリア競争・消費者委員会は、ビザによる調査解決の引き受けを認めた。現在、当該調査は終了している。

ユーロネット訴訟

ユーロネット360・ファイナンス・リミテッド (Euronet 360 Finance Limited)、ユーロネット・ポルスカ・スポルカ・ゼット・オー・オー (Euronet Polska Spolka z.o.o.) およびユーロネット・サービシズ・エスピーオーエル・エス・アール・オー (Euronet Services spol. s.r.o.) による申立てについては、2023年1月に審理が予定されている。

プレイド・インク (Plaid Inc.) の取得

2021年1月12日、米国司法省がビザおよびプレイドに対して提起した訴訟が却下された。

ドイツのATM訴訟

2020年12月および2021年1月に、6行の貯蓄銀行および貯蓄貸付組合が、ビザ・ヨーロッパに対し、クレジットカードによる国内での現金引き出しにアクセス料金を課すことを禁止するビザのATM規則が反競争的であるとして、ドイツにおいて申立てを行った。現在、損害賠償は求められていない。2020年12月24日、ドイツの275行の貯蓄銀行が、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・ヨーロッパ・サービシズ・エルエルシー (Visa Europe Services, LLC.) およびビザ・ヨーロッパ・サービシズ・インク (Visa Europe Services, Inc.) に対し、同規則に関連する請求権を主張し、調停手続を開始した。2021年3月22日、ビザは当該手続への参加を拒否した。

米国司法省による民事調査請求 (2021年)

2021年3月26日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザに対して民事調査請求（以下「CID」という。）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違

反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、米国のデビットならびに他の決済方法およびネットワークとの競争に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

2【その他】

法的事項に関しては、「1 中間財務書類—注記13法的事項」を参照のこと。

3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本半期報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6－1財務書類の注記1－重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益は、その他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) 収益認識

USGAAPのもとでは、企業は顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識することが求められる。

顧客インセンティブ等の顧客に対する支払いを含む対価により企業が受領する対価が変動する場合、企業は、変動対価を見積り、変動対価に関連した不確実性が解消された時に収益に当該変動対価を含める。

JGAAPのもとでは、収益は実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限り、収益として認識されるが、USGAAPのような包括的な規定はない。

顧客インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

なお、2018年3月30日に、収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的とした企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が企業会計審議会から公表された。新基準は、USGAAPのASC606「顧客との契約から生じる収益」と概ね同様のものとなっている。新基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、早期適用が認められている。

(4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

(6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体（VIE）と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b)事業体の期待損失を被る義務

(c)事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a)VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b)VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(7) 公正価値オプション

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

(8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

(9) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用权資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用权資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、US GAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、US GAAPのようにリース開始時に使用权資産とリース負債の計上はされない。

(10) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。

時価を把握することが極めて困難と認められる社債その他の債券も、債権に準じて貸倒引当金を設定する。貸倒引当金の算定は、以下（１）～（３）の区分に応じて測定する。

（１） 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（２） 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（３） 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に当該半期中において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（2020年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1. 有価証券届出書	2020年11月25日
2. 臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2020年12月3日
3. 臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2020年12月21日
4. 有価証券届出書	2020年12月21日
5. 有価証券報告書	2021年3月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第3【指数等の情報】

該当なし